

2. 95ヶ月に社員の不満渦巻く！ 年間6.05は最低ラインだ！ リニア建設は経営の重荷だ！ 2023年度年末手当再申し入れ団交

本部は11月14日、2023年度年末手当に関する再申し入れ（『申第8号』）に対する団体交渉を開催しました。

会社は9日の団体交渉で2.95ヶ月分を回答しました。職場では、「多くの利益を上げているにもかかわらず、社員への報酬は少ない。苦勞に答えていない。もっと出すべきだ」などの意見が相次いでいます。J R 東海労は、社員の切実な要求を今団体交渉でぶつけてきました。

しかし、会社は「当社を取り巻く環境、経営状況、世間相場など総合的に判断した結果、回答を撤回する考えはない」として、一步も譲らず、対立しました。本部は持ち帰り検討しました。

運輸システムの社員運用の変更についての追加質問

組合：昨日の業務委員会で聞きそびれた質問がある。駅に環流し運輸区所に戻った社員（乗務員）が、再度駅に出ることはあり得るのか。

会社：あり得る。

組合：出向から戻ってきた乗務員もそうか。

会社：そうだ。

組合：環流をして運輸区所に戻った社員は、希望者以外は駅に出すな。

会社：会社は適切に運用する。

組合：たらい回しだ。やめろ。

『申第8号』

今回の年末手当の回答を撤回し、J R 東海労の要求通り3.5ヶ月分の年末

手当、及び、プラス1人10万円、専任社員にはさらに年末手当とは別に5万円を支給すること。

【回答】

令和5年度年末手当に関する見解は、11月9日の団体交渉で説明した通りであり、日本経済の動向、当社を取り巻く環境や、経営状況、世間相場に加え、貴組合の趣旨なども踏まえて検討した結果、2.95ヶ月という回答をしている。これを撤回して、貴組合の要求に応じる考えはない。

年間6.05ヶ月が最低限だ！

組合：2.95ヶ月では少ない。

会社：社員はみんな喜んでいる。

組合：喜んでいない。社員は中間決算の内容が分かっているから、2.95ヶ月は「何だこれ」と言っている。モチベーションが下がり、職場は暗くなっている。

会社：決算内容を踏まえ、長期的な視点に立って、経営状況、当社に置かれている環境など、総合的に勘案して回答した。社員の努力に報いるものである。業務改革を推進していくことを打ち出しており、社員には期待が伝わるような内容である。

組合：全く伝わっていない。

会社：増収・増益の決算だが、ビジネス中心の平日は、平成30年度比では85%に留まっている。楽観視できる状況ではないが、安定的支給ベースの2.9ヶ月を0.5上積みした。

組合：2016年度の中間決算は、今年度とほぼ同額である。その時は、年間6.05ヶ月出した。年間を基準にすれば、差額の3.35ヶ月は絶対に譲れない。組合は2.95ヶ月は少ないという見解だが、会社はどういう見解か。

会社：少ないことはない。上期の決算は1つの指標ではあるが、長期的な視点に立って経営状況を考えなければならない。平日のビジネスを見れば楽観視できない。まずは、安定的支給ベースを確保したことを社員は認識してほしい。

組合：会社はかつて、需要はコロナ禍前の90%までしか戻らないと言わなかったか。現段階、100%戻るという考えでいるのか。

会社：見通しは不透明であるから、戻らないかもしれない。スマートEXなど各種施策で、新たなビジネス需要を喚起し100%を目指す。

組合：新幹線だけで100%を考えるから、85だとか、90%という数字が出てくる。

会社：需要を喚起すること、輸送量を回復させること、それにとらわれない収益拡大であったり、業務改革という形でコストを抑えていくことで収益を

確保することを目指していく。

組合：今後、人口は減っていく。どこで補うかを考えなければならない。柔軟に考えないのか。

会社：業務改革と収益拡大によって、経営体力の再強化を図る。とは言っても、新幹線が主力であるため、屋台骨を戻すことに力を注ぐ。

組合：そこだけではまずい。物流が半期で500億円減っている理由は何か。

会社：令和3年4月に会計基準が変わったためだ。通期においては変わらない。

組合：2005年度は、年間6.1ヶ月出した。その時の収益は、連結で営業利益は7,406億円、純利益は914億円、単体では営業利益は6,091億円、純利益は875億円だ。今年度と比べると半分以下の収益だ。

会社：収益は判断材料の1つではあるが、経済状況、取り巻く環境、今後の見通し、社員のがんばりなど総合的に判断するもの。今年度は、2年連続の赤字で経営にダメージがあり、ビジネス需要を見て判断した。

組合：人口減で輸送量が減ることを前提に、今後の経営を考えなければならない。そもそも、乗る人がいなくなる。ましてや、リニアは考えなければならない。会社はコロナでの減収部分を埋めなければならないと考えていると思うが、我々社員も減収部分を埋めなければならない。2.2ヶ月のときの減額分をどこかで埋めないとならない。安定的支給ベースはベースではない。

会社：2.2ヶ月は赤字の中での支給だ。

組合：会社は「赤字になったら減らしてもいいのか」と脅したのだぞ。安定的支給ベースは会社が言い出したことだ。

会社：今後の先行きが不安定で楽観視できないときでも、安定的支給ベースとして2.9、プラスαとして0.5上積みして出した。

組合：年間6.05ヶ月が最低限だ。職場では「3.0が最低」という声が出ている。

会社：長期的な視点に立って見なければならない。

組合：我々の要求である3.5ヶ月をどう検討したのか。

会社：貴側との議論を通じ、会社の考え方を伝え、結果として2.95ヶ月という回答を出した。

組合：2.95ヶ月の総支出はいくらか。

会社：資料を持ち合わせていない。

期末手当の予算はどう組んだのか？

組合：年度初に人件費を含めた予算を立てると思うが、期末手当は何ヶ月分で立てているのか。

会社：賞与引当金として立てている。前年の実績をベースに、安定的支給ベース（夏2.7、冬2.9）で立てている。

組合：今年度に立てた予算は、安定的支給ベースなのか。

会社：冬なら2.9ヶ月だと思う。支給額は組合との交渉で決定することになる。見込みを投資家やステークホルダーにお知らせするもので、合理的な決算の見込みを立てる。

組合：物価上昇分を別枠で出す考えはないのか。プラス5万円とか、10万円とか、別枠で出せばインパクトが違う。

会社：JR他社と比べると高水準だ。

組合：先行き不透明だとか、会社は主張しているが、JR発足のときから言い続けてきている。バブルのときにも言っていた。先行き不透明と言わなくなるのはいつなんだ。

会社：鉄道は公共性の高い事業である。短期的な足下の状況を見るのではなく、中長期的な視点で見なければならぬ。事業の特殊性を理解をした上で、判断している。

組合：ベア交渉なら中長期的と言えるが、年末手当は中間決算で判断するのがメインだと会社は言っていた。

会社：業績は1つの要素だが、数字が示す経営状況、環境を見なければならぬ。

組合：総合的判断を100%として、決算が何%、経営状況が何%、経営環境が何%、社員のがんばりが何%とか、決まっているのか。

会社：決まっているわけではない。総合的に判断している。

組合：経営環境とは具体的に何か。

会社：会社が置かれている状況で、日本経済の動向、運輸業の置かれている状況などを勘案して、業界としてどうなっていくのかを見極めていくことである。

組合：楽観視できないと会社は言うが、楽観視しなくても良い時期はあるのか。

会社：環境がどうなっているのかによる。

手当を抑えている背景はリニア建設だ！

組合：経営状況、経営環境云々言うが、バックにあるのがリニア建設ではないのか。ウエイトを占めているのではないのか。

会社：……………。

組合：中長期的と言うなら、2.95ヶ月の回答の背景はリニアだ。

会社：リニアは中長期的な課題の1つであるから、考慮の1つになるのではないか。物価上昇、労働力不足など今後考えられるので、中央新幹線に限らず、鉄道事業全体の課題である。従って、楽観できる状況にはない。

組合：リニアが経営を圧迫している、これが組合の考えだ。会社もそう思っているだろう。

会社：思わない。二重系を凶るのが大事だ。地震などで東海道新幹線に何かあ

れば、一重系だと当社の経営が不安定になる。経年劣化もある。重要なプロジェクトだ。健全経営・安定配当を行う。

組合：いつもの台詞だ。組合は、重荷となっているリニア建設をやめれば満足いく賃金が支払われると考えている。

会社：十分な水準の回答だ。

組合：世間水準とはどこと比較したのか。

会社：前回お伝えした。

組合：それが分からない。トヨタなのか。

役員報酬がコロナ禍前の水準であれば許せない！

組合：役員報酬は、コロナ禍前の水準に戻ったのか。

会社：分からない。

組合：仮に、コロナ禍前の水準としたら、役員はぬるま湯に浸かって、社員は冷や飯を食わされている感じになる。役員報酬が今でも前の水準になっていないとなれば、社員は多少理解する。

組合：今年度は、2001年のレベルだ。利益は3桁だ。

会社：そのときは、機械的に何ヶ月だと決めたこと。

組合：我々が稼いだ金だ。

会社：大盤振る舞いはしない。

組合：一時金だ。3.5ヶ月分プラス1人10万円、専任社員にはさらに年末手当とは別に5万円せよと主張したが、会社は変える気がないということで、大対立を確認し、持ち帰り検討する。

会社：回答は16日までにされたい。

組合：妥結しないとどうなるのか。

会社：支給できなくなるかもしれない。

組合：支給しないと不当労働行為になるのではないか。

会社：そのリスクはある。妥結の連絡はいただきたい。

組合：持ち帰り検討する。

以 上